

選択した問題は、選択欄の(選)をマークしてください。マークがない場合は、採点されません。

問6 情報システム運用サービスの予算策定と提示価格の計算に関する次の記述を読んで、設問1～3に答えよ。

A社は、顧客であるB社に対して、情報システムの運用サービス（以下、B社サービスという）を提供している。A社の運用サービス部では、B社サービスの提供に必要な次年度の費用を見積もり、見積もった費用（以下、予算という）を営業部に提出している。毎年度、営業部では、運用サービス部で作成した予算を基に、所定の利益率が維持できるようにB社サービスの提示価格を算出してB社と交渉している。近年は、B社から価格を下げるよう要求されることが多くなってきている。

B社サービスに関する2015～2017年度の3年度分の予算と実際に掛かった費用（以下、実績という）は、表1のとおりである。ただし、2017年度の実績は見込みであるが、ここでは実績と呼ぶ。

表1 B社サービスに関する2015～2017年度の3年度分の予算と実績

単位 千円

費目	2015年度		2016年度		2017年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績
人件費	3,000	3,500	2,800	3,000	4,000	4,400
サーバ費	1,200	1,250	1,250	1,400	1,400	1,250
PC費	500	500	500	500	640	640
ネットワーク費	200	220	250	240	250	250
その他経費	1,000	1,200	1,000	1,100	1,000	1,000
合計	5,900	6,670	5,800	6,240	7,290	7,540

設問1 運用サービス部では、B社サービスに関する2018年度の予算を作成するに当たって、表1を用いて2015～2017年度の3年度分の予算と実績に関する傾向を分析した。正しい答えを、解答群の中から選べ。

解答群

- ア 人件費の実績は、3年度とも、各年度の実績の合計の過半を占めている。
- イ サーバ費の実績は、2年度連続で上がっている。
- ウ PC費の実績は、2016年度の前年度に対する増分よりも、2017年度の前年度に対する増分の方が小さい。
- エ ネットワーク費の予算は2年度連続で下がっているが、ネットワーク費の実績は2年度連続で上がっている。
- オ その他経費は、各費目中、予算も実績も2015年度は2番目に大きい費目であったが、2017年度は3番目に大きい費目となっている。
- カ 各費目の実績の合計は、3年度とも、各費目の予算の合計を上回っている。

設問2 B社サービスに関する2018年度の予算についての次の記述中の に入れる正しい答えを、解答群の中から選べ。

運用サービス部では、B社サービスに関する2018年度の予算を次のとおり作成した。

- (1) 人件費の予算は、2016年度の人件費の実績と同じとする。
- (2) サーバ費の予算は、2015～2017年度のサーバ費の実績の平均とする。
- (3) PC費の予算は、2017年度のPC費の実績と同じとする。
- (4) ネットワーク費の予算は、ネットワーク費の実績を用いて、2016年度に対する2017年度の実績の増分を2017年度の実績に加えたものとする。
- (5) その他経費の予算は、2015～2017年度のお他経費の実績の平均とする。

運用サービス部で作成したB社サービスに関する2018年度の予算を、表2に示す。

表2 B社サービスに関する2018年度の予算

単位 千円

費目	予算
人件費	
サーバ費	1,300
PC費	
ネットワーク費	a
その他経費	1,100
合計	6,300

注記 網掛けの部分は表示していない。

2018年度の各費目の予算が予算の合計に占める割合を、2017年度の各費目の実績が実績の合計に占める割合と比較すると、

aに関する解答群

ア 220 イ 230 ウ 240 エ 250 オ 260 カ 270

bに関する解答群

- ア サーバ費の割合とその他経費の割合が上がって、それら以外の費目の割合が下がっている
- イ サーバ費の割合とその他経費の割合が下がって、それら以外の費目の割合が上がっている
- ウ 人件費の割合が上がって、それ以外の費目の割合が下がっている
- エ 人件費の割合が下がって、それ以外の費目の割合が上がっている
- オ 人件費の割合とサーバ費の割合が上がって、それら以外の費目の割合が下がっている
- カ 人件費の割合とサーバ費の割合が下がって、それら以外の費目の割合が上がっている

設問3 2018年度の提示価格に関する次の記述中の に入れる適切な答えを、解答群の中から選べ。

営業部では、運用サービス部が作成した予算を基に、利益率が10%となるようにB社サービスの提示価格を算出した。2018年度の提示価格は、 c 千円となった。ここで、利益率は、提示価格から予算を引いた額を提示価格で割った値であり、100を乗じて%表示する。

営業部がB社にB社サービスの提示価格を提案したところ、提示価格から10%低い価格（以下、要求価格という）を要求された。

運用サービス部と営業部で検討した結果、サービスレベルの変更についてB社と合意できれば、その他経費を10%、人件費を5%削減できることが分かった。この場合、2018年度の予算の合計は d 削減となり、要求価格と同額を提示価格とすると、利益率は e 。

また、作業の一部を自動化することによって、人件費を先の5%と合わせて15%削減できることが分かった。ただし、この場合には、サーバ費については5%上がる見込みである。運用サービス部では、先のその他経費の10%削減と合わせてB社サービスの2018年度の予算を再度作成した。このとき、提示価格を要求価格と同額にすると、利益率は f %になる。ここで、%表示する値は、利益率に100を乗じて小数第2位で四捨五入したものである。

cに関する解答群

ア 5,670 イ 6,300 ウ 6,930 エ 7,000

dに関する解答群

ア 10%未満の イ 10%の ウ 10%よりも大きな

eに関する解答群

- ア 上がる
- イ 変わらない
- ウ 下がるがゼロ以下にはならない
- エ 下がってゼロになる
- オ 下がってマイナスになる

fに関する解答群

- ア 5.5
- イ 6.1
- ウ 7.1
- エ 7.9
- オ 8.0
- カ 8.9